

年頭の辞



内閣府宇宙審議官・宇宙戦略室長

小宮 義則

はじめに

平成28年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年の1月9日の宇宙開発戦略本部において、今後10年間の長期整備計画として新たな宇宙基本計画が決定されました。宇宙基本計画はこれまでの計画以上に長期的・具体的なものとなりました。我が国の宇宙開発利用をさらに発展させるためには、本計画を着実に実施していくことが必要不可欠です。そこで、宇宙基本計画決定直後から、宇宙政策委員会の下に宇宙安全保障部会、宇宙民生利用部会、宇宙産業・科学技術基盤部会等を立ち上げ議論を深めてまいりました。昨年6月には宇宙政策委員会の中間取りまとめを作成し、その内容を踏まえて各省庁に概算要求を行っていただきました。

宇宙基本計画は本文と工程表の2部構成となっており、工程表は毎年改訂することとしております。概算要求後は工程表の改訂に向け、宇宙基本計画に記載されている項目についてさらなる議論を行い、12月8日の宇宙開発戦略本部において工程表の改訂を決定しました。改訂された工程表は改訂前のものに比べより具体的に、一步踏み込んだものとなり

ますが、このように宇宙政策が一步一步前進している姿を目に見える形で国民の皆様を示していくことが内閣府宇宙戦略室の役割だと考えています。

以下では、宇宙基本計画工程表の具体的な改訂内容について紹介していきます。

宇宙政策の目標達成に向けた 宇宙プロジェクトの実施方針

宇宙基本計画において7機体制が確立することとなった準天頂衛星を用いて、航空用の衛星航行システム（SBAS）による測位補強サービスの検討・整備に着手することや、災害危機通報・安否確認システム等の利活用に向けて自治体との連携を進めてまいります。情報収集衛星については、時間軸多様化衛星も含めた10機の整備計画について検討していきます。また、宇宙状況把握の取組を一步前進させ、平成28年度よりシステム設計及び体制整備を開始するとともに、米国戦略軍と連携強化に係る協議を実施してまいります。海洋状況把握も、衛星情報の試験的利活用を28年度前半めどで開始することとしています。宇宙科学・探査分野では火星衛星からのサンプルリターンについて検討を始めること、小型月着陸実証機を平成28年度より開発に着手

することを明記しました。さらに日米協力において戦略的・外交的重要なプロジェクトである国際宇宙ステーションは、新たな日米協力の枠組みについて米国政府との合意を得て2024年までの運用延長への参加を決定することとしました。

個別プロジェクトを支える

産業基盤・科学技術基盤の強化策

各個別プロジェクトを支えるためには産業基盤・科学技術基盤の強化が必要不可欠です。そのために、今回の工程表改訂では、新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組として、異分野融合を促進する「スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)」の創設や宇宙機器・利用産業の動向等を記した「宇宙産業ビジョン(仮称)」の策定、我が国の安全保障上の利益とリモートセンシング衛星の利用・市場拡大のための「衛星リモートセンシング関連政策に関する方針」の策定、宇宙から得られるG空間情報を活用して、社会インフラ整備・維持、防災・減災、交通・物流、農林水産、個人サービス・観光といった新事業・新サービスの創出支援等を進めることとしています。

宇宙開発利用全般を支える

体制・制度等の強化策

また、基本計画の実現に向けて宇宙開発利用全般を支える体制・制度等の強化も必要となります。民間事業者の宇宙事業を推進するべく、許可監督の仕組み、第三者損害賠償責任制度等を定める「宇宙活動法案」及び衛星画像の管理基準明確化による利用促進を可能とする「衛星リモートセンシング関連法案」を平成28年通常国会に提出することを目指し

ます。また、国内の人的基盤の総合強化等に関しては、海外との人的交流・ネットワーク強化、クロスアポイント制度の整備等の推進に努めてまいります。また、これまで宇宙戦略の司令塔として存在していた内閣府宇宙戦略室は、4月より内閣府宇宙開発戦略推進事務局として生まれ変わります。新たな組織のもと我が国の宇宙政策を強力に推進してまいります。

宇宙外交の推進及び

宇宙分野に関する海外展開戦略の強化

我が国の宇宙産業がさらなる発展を遂げるためには、宇宙分野における海外展開が欠かせません。昨年8月には「宇宙システム海外展開タスクフォース」を立ち上げました。すでに課題別・国別に8つの作業部会を設置しています。作業部会の活動を主体として官民一体となった商業宇宙市場の開拓に取り組んでまいります。

終わりに

今年の4月になりますと、宇宙戦略室は設置法に基づく宇宙開発戦略推進事務局に移行し、宇宙開発戦略本部の事務局としての位置づけが一層はっきりします。今後、新体制の下で、宇宙基本計画の着実な実行と関連施策の一層の具体化に向けて、日本航空宇宙工業会の皆様と一層緊密に連携しつつ新たな時代に相応しい宇宙政策を遂行して参りたいと思います。最後に、宇宙産業界の皆様方の御健康と御多幸をお祈り申し上げるとともに、今後の我が国の宇宙開発利用が益々発展することを祈念いたしまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。

平成28年1月1日